

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標3_経済・雇用】

施策 3-1_工業の振興

基本計画		事業番号	細事業名称
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	05054_01	UIJターン人材確保支援事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	05055_01	中小企業住宅環境支援事業補助金
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	05059_01	人材確保対策事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07039_01	新居浜機械産業(協)活動事業補助金
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07039_13	未来のものづくり指導者スキルアップ事業補助金
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07135_03	ものづくり人材育成推進事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07135_04	製造業イメージアップ事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07135_05	新居浜ものづくりマイスター認定事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07168_02	溶接技能甲子園開催事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07212_01	製造業従事者人材育成研修事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07226_01	オープンファクトリー開催事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_01	中小企業振興資金預託金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_02	中小企業設備近代化資金預託金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_06	中小企業振興資金等融資業務委託
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_07	愛媛県信用保証協会負担金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_10	中小企業振興資金等保証料助成事業補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07013_01	産業振興対策事業補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07014_01	小規模事業経営改善補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07017_01	中小企業振興対策事務費
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07017_02	中小企業振興対策事業補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07039_03	中小企業新事業展開支援事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07039_04	ものづくりブランド創出・支援等事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07185_01	ものづくり産業振興推進費
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07224_01	新居浜市創造型研究開発支援事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07227_02	先進的技術実証支援事業補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07247_01	グリーンイノベーション振興事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07247_02	産業・環境共生型設備導入支援補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07257_01	東予テクノパーク環境整備事業
3-01-03	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上	07239_01	新居浜市IoT推進ラボ実施事業
3-01-04	企業誘致及び立地の促進	07018_01	企業立地促進条例に基づく補助金
3-01-04	企業誘致及び立地の促進	07018_02	企業立地促進法関係事業負担金
3-01-04	企業誘致及び立地の促進	07018_04	ICT企業等誘致事業
3-01-04	企業誘致及び立地の促進	07251_01	サテライトオフィス活用推進事業

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	05054_01		
事業名(行目名称)		UIJターン人材確保支援事業費	細事業名	UIJターン人材確保支援事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	会社説明会のための研修や、プレゼンテーションスキルの研修など採用担当者向けのセミナーを開催し、事例発表会などを行い採用者同士の交流の場を提供する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	中小企業が自社の魅力をUIJターン希望者へ効果的に発信していけるような採用担当者を育成するとともに、市外在住者に向け求人情報を発信する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 850千円	
経費		825	850	850	825		
財源	県・国支出金	413	425	425	413		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	412	425	425	412		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
参加企業数		目標値	30	30	30	30	30
		実績	20	16	17	21	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>今年度も昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症感染防止のためオンライン形式で、7月から9月にかけて、人事担当者を対象とした採用力強化セミナーを実施した。今年度は例年実施しているオンラインセミナーに加え、学生・内定者・1年目社員と企業とのオンライン交流会を実施し、就職活動及び採用現場のリアルな情報をつかむ場として有効だったため、引き続き企業からのアンケート結果等をもとに採用現場の求めるニーズに応じたテーマ・手法で事業を継続していきたい。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>全国的な人口減少の進展に伴う生産年齢人口の減少は、地域企業の人材確保に大きな影響を及ぼしており、このような課題は今後においても優先度の高い課題となるため、事業実施を継続し、地域産業の担い手確保を支援していく。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
<p>7月～8月に、学生と企業・若手社員との交流を兼ねたオンラインでの意見交換会を実施。9月、11月には「Z世代」や「内定者フォロー」といった内容にフィーチャーしたオンラインセミナーを実施した。企業からは計21社30名が参加した。都会への人口流出等に伴う地元企業の人材不足問題は近年も継続しており、採用活動に関する様々な情報や採用活動現場における企業の抱える問題・関心をリサーチし提供すること、採用担当者のスキルアップ向上を図ることは重要であると考えているが、近年、参加企業数の少なさが課題となっており、いったん事業を廃止する。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	05055_01		
事業名(行目名称)		中小企業住宅環境支援事業費	細事業名	中小企業住宅環境支援事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	中小企業者が市外からの転入者に対し、よりよい住宅環境を整備するために中小企業が支給する住宅手当の一部を助成する					
	目的(どんな状態にしたいのか)	中小企業者が市外からの転入者に対し、よりよい住宅環境を整備し、地場産業の人材確保や離職防止を図り、本市産業の持続的発展に資する					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,554	1,974	1,974	2,383	○負担金補助及び交付金 1,974千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,554	1,974	1,974	2,383		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
補助対象となる就業者数		目標値	20	20	20	20	20
		実績	18	14	0	21	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
補助金の申請は、該当年度分を年度末にまとめて申請することになっているため、3月に申請が集中する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
中小企業者が市外からの転入者に対し、住宅手当・借り上げ住宅を提供するきっかけの一つとなっており、地場産業の人材確保や離職防止を図る観点より、本市産業の持続的発展に資する事業であるといえるため、引き続き事業を行っていききたい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
住宅手当・借り上げ住宅を提供した企業11社(21名分)に対し補助を行った。本市へ就職・転入する人材の確保及び職場への定着を寄与できる観点より、引き続き事業を継続する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	05059_01		
事業名(行目名称)		人材確保対策事業費	細事業名	人材確保対策事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内製造事業所	数値	346事業所			
	手段(どうやって)	本市の基幹産業である製造業を中心に企業訪問を行い、就職情報や求める人材等の情報を調査し、情報の整理、集約を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	企業の人材不足が深刻化するなか、ハローワーク等との連携により、収集した情報を活用することで企業と求職者との効果的なマッチングを行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 3,540千円	
経費		3,540	3,540	3,540	3,540		
財源	県・国支出金	1,770	1,770	1,770	1,770		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,770	1,770	1,770	1,770		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
訪問企業数		目標値	100	100	100	100	100
		実績	153	197	0	152	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
コロナの影響により、企業訪問や見学会が難しい企業はあるものの、オンラインシステム等を活用し、企業と求職者との効果的マッチングにつなげられるよう手法を工夫しながら実施する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
現場での人手不足は依然として続いており、改善や見直しを行いながら次年度も同様の目的で事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
今年度も新型コロナウイルスの影響により企業訪問が難しかったことから、アンケート方式で企業152社に対し採用計画等について情報収集を行った。また、若年者及びシニア世代向けの就活に関するセミナーを計2回実施(2名採用)。求職者向けの職場見学会には1名が参加し採用に至った。今後も収集した情報を活用しつつ、企業と求職者との効果的マッチングに取り組むことが重要と考える。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07039_01		
事業名(行目名称)		地場産業育成費	細事業名	新居浜機械産業(協)活動事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜機械産業協同組合組合員		数値	79社		
	手段(どうやって)	新居浜機械産業協同組合が実施する技術・技能習得事業、受注拡大事業、情報収集の各事業に助成を行い、地域地場産業の経営基盤の強化を支援する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	ものづくりのまち新居浜の持続的発展のためには、事業所ニーズに即した人材育成を着実にこなすことが不可欠な要素であり、あわせて、会員事業所の経営の安定が、地域産業の継続的な雇用や地域産業の活性化につながることから、ものづくり技能集団としての「新居浜機械産業協同組合」が中心となり、人材育成、新規受注活動を地道に継続して取り組む。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 1,140千円	
経費		1,140	1,140	1,140	1,140		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,140	1,140	1,140	1,140		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
組合に対する見積依頼件数		目標値	5	5	5	5	5
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
ものづくり技能集団である新居浜機械産業協同組合が実施する各事業に助成を行い、地場産業の経営基盤の強化に努めるものであるが、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で、出張等計画通りの事業が実施できていない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新居浜機械産業協同組合に所属する企業は、プラントメンテナンス・機械加工等を行う事業が中心であり新居浜の基幹産業であることから、引き続き支援を行い、地域産業の活性化につなげたい。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
新型コロナウイルスの影響により昨年度に引き続き市場開拓等の主要事業の一部が実施できなかったが、本事業は新居浜機械産業協同組合が実施する各事業に助成を行い、地場産業の経営基盤強化に努めるものである。新居浜機械産業協同組合に所属する企業は、プラントメンテナンス・機械加工等を行う事業者が中心の新居浜の基幹産業であり、引き続き支援を行い、地域産業の活性化につなげたい。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07039_13		
事業名(行目名称)		地場産業育成費	細事業名	未来のものづくり指導者スキルアップ事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	ものづくり技能者の技能向上につながる研修の実施を行うことが必要であるが、これらの研修は初級・中級の研修に比べ、受講者が限定されることもあり、採算性の低下が懸念され、研修の実施が団体単独では困難であることから、ものづくりの人材育成を行う団体に対し、研修実施にあたって補助金を支給する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	若年人材への高度な技術の伝承を行うことにより、本市のものづくり技術・技能の維持、発展を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 3,800千円	
経費			3,800	3,800	3,800		
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		3,800	3,800	3,800		
	一般財源		0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
研修回数		目標値	6	6	6	6	6
		実績	6	6	0	7	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
将来のものづくり指導者の技能向上に係る研修は、単独で実施するにはコストがかかるが、近年は技術者の高齢化に伴う引退が続いており、本市におけるものづくり産業を支えるためには事業を継続して実施する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
ものづくり指導者の技術向上及び若手へ知識を教えるスキル習得をもって次世代への高度技術の伝承を図ることにより、本市のものづくり技術・技能の維持・発展を目指す目的から事業を継続するが、予算は若干の減額を行う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
鉄工・機械・電気等の技術や技能を有する企業へ講座内容等に係る企業のニーズ調査を実施、調査結果をもとに計7回の研修を実施した。企業の今後を担っていく若年層への技術の伝承が図られた。本市のものづくり技術・技能の維持と発展につなげるため、来年度も事業を継続する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07135_03		
事業名(行目名称)		ものづくり新居浜支援事業費	細事業名	ものづくり人材育成推進事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内小学生(5,890)、中学生(3,142)、工業高校生(452)、産業技術専門学校(21)		数値	9,505人		
	手段(どうやって)	ものづくり体験、ものづくり講座、企業見学、インターンシップ等の実施					
	目的(どんな状態にしたいのか)	小学生に対しては、ものづくりの楽しさを体験させ、ものづくりに対する関心を持たせる。中学生に対しては、ものづくりへの興味や関心、ものづくり企業での職業観の醸成を図る。高校生や新居浜高等技術専門学校の学生に対しては、明確な目的意識や職業観・勤労観を持ち、高度で専門的な知識や技術を身につけたものづくり人材を地域産業界と連携し育成する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,703	4,820	4,820	4,820	○委託料 4,820千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	4,820	4,820	4,820		
	一般財源	4,703	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
市内ものづくり企業への就職者数(高校生)		目標値	30	30	30	30	30
		実績	76	79	未定	73	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>8月に新居浜産業技術専門学校の企業見学と小学生ものづくり体験教室を実施し、中学生対象のものづくり体験講座も実施中であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で対象学生の見学を受け入れてくれる企業を選定するのに苦慮しているため、新たな受入先の開拓検討が必要である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>本市の有効求人倍率は県内において高水準のまま推移しており、全国的に生産年齢人口の減少が進む中、将来の産業人材の確保につなげるため、今後も継続して事業を実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>小学生向けに、ものづくり工作教室と工場見学を実施。中学生向けに通常版は中萩中学校1年生(143名)、ミニ版では東中学校1年生(122名)、別子中学校1～3年生(18名)それぞれに出前講座と企業見学を実施した。新居浜工業高等学校ではインターンシップ等の取り組みについて、昨年度はコロナの影響もあり中止や縮小開催するものがあったが、今年度はコロナ前と比べてもおおむね例年どおりに実施された。新居浜産業技術専門学校向けには、企業見学会とインターンシップが実施された。コロナの影響により、継続して見学等の受け入れ企業先の選定には苦慮したものの、学生に対し早い段階からものづくり産業への興味関心を促す効果が高いことから、将来の担い手確保のためにも引き続き事業を実施する。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07135_04		
事業名(行目名称)		ものづくり新居浜支援事業費	細事業名	製造業イメージアップ事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内製造業事業所	数値	346事業所			
	手段(どうやって)	ものづくりの街であることや市内ものづくり企業の認知度を向上するような番組を制作し、一定期間継続して放映したり、現場で働く若者を紹介するHPを作成・発信することで、若者・主婦層など普段ものづくりに携わる機会がない層へ「ものづくり」や「工都」としての新居浜の魅力を発信する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	ものづくり企業で働く魅力や、今のものづくり現場のイメージを若年層や主婦層に伝えることで、将来的にもものづくりに携わりたいという若者を増やしたり、本市でもものづくりに携わっている人たちのイメージアップを図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 2,168千円	
経費		2,168	2,168	2,168	2,168		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,168	2,168	2,168	2,168		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
番組平均視聴率(～R1) 市内高校生の製造業就職者数(R2～)		目標値	80	80	80	80	80
		実績	76	79	0	73	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
町工場で働く若者紹介事業「ゲンバ男子」プロジェクトを中心に製造業のイメージアップを図っており、今年度も現時点で4社6名がゲンバ男子に加わった。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
若者の製造業離れが叫ばれる中、労働力の確保が課題となっている。将来的にもものづくりに携わりたいと考える若者を増やすため、事業を継続し製造業のイメージアップを図りたい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
市内高校生の製造業就職者数は令和3年度に比べ減少した。近年、若者の製造業離れが叫ばれる中、製造現場のイメージアップを図ることが喫緊の課題であり、令和4年度の「ゲンバ男子」プロジェクトにおいて、新たに6社10名がゲンバ男子に加わった。製造現場においても、ジェンダーレス化の流れがあることから、本事業については、ゲンバ男子という表現も含め、事業の見直しを検討する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07135_05		
事業名(行目名称)		ものづくり新居浜支援事業費	細事業名	新居浜ものづくりマイスター認定事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内製造業従業者		数値	10,694人		
	手段(どうやって)	新居浜ものづくりマイスター認定委員会を立ち上げ、ものづくりマイスターの認定を行うとともに、ものづくりマイスターの周知を行う。また、ものづくりマイスターを活用した人材育成等の事業を実施するスキームの作成など、市内外におけるマイスターの活用方法を検討する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域のものづくり現場で卓越した技術を有し、優れた指導力があるものを「新居浜ものづくりマイスター」として認定し顕彰することにより、その社会的地位向上と技術尊重気運の醸成を図るとともに、ものづくり産業を担う人材育成を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,207	2,407	2,407	2,207	○報償費 400千円 ○委託料 2,007千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	2,407	2,407	2,207		
一般財源		2,207	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
認定者数			目標値	4	4	4	4
			実績	4	2	0	2
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
ものづくりマイスターの候補者募集中。令和5年1月または2月に認定審査委員会を開催し、3月に認定式を行う予定。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
ものづくりマイスターとして認定することにより、社会的認知度向上と技術尊重気運の醸成を図るとともに、その活用をとおして本市産業における技術の向上と人材の育成に繋げていきたい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
今年度は2名の新居浜ものづくりマイスターを認定し、マイスター認定者は計24名となった。昨年度までの認定者がものづくり体験講座や人材育成教育での実施指導を行うなど、ものづくり産業の人材育成等に寄与していることから引き続き事業を継続して行う。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	07168_02	
事業名(行目名称)		高校生溶接技能甲子園開催事業費		細事業名	溶接技能甲子園開催事業		
総合 計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興		
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成		担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	全国の工業系の高校生			数値	-	
	手 段 (どうやって)	全国から選抜される高校を対象とした溶接技術甲子園を開催する。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	工業学科で日頃から溶接技術を磨いている学生のモチベーション・技能向上を図り、ものづくりのまち新居浜を広く全国にPRする。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,500	4,500	4,500	4,500	○負担金補助及び交付金 4,500千円	
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	1,000		
	一般財源	4,500	4,500	4,500	3,500		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
参加校数			目標値	25	25	25	25
			実績	0	28	28	28
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>3年ぶりに全国から本市に選手が集まる本来の形で開催した。昨年度のリモート開催を機に放射線透過試験を追加し、外観評価だけでは甲乙つけがたかった審査に新たな審査項目が加わったことで、より正確に選手の技術の評価できる形が実現できたことは大会の質の向上につながったものの、コロナ対策も含め、支出増の要素はかりが増えたことから、予算的には厳しい大会となっており、経費の見直しとともに協賛企業を増やす等、予算の課題が浮き彫りとなってきた。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>昨年度開設した「溶接甲子園in新居浜」のホームページの周知拡大に努め、大会の協賛企業を増やすとともに、溶接甲子園同ホームページ内のWEBフォームを活用して出場選手校とのやり取りを簡素化する等、事務負担の軽減も目指す。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>将来の新居浜市のものづくり産業を支える高校生の溶接技術の向上と、ものづくりのまちとして発展した新居浜市の情報を広く全国に発信することを目的として開催しているが、審査項目が増えたことにより、以前よりも正確に選手の技術の評価できることとなるため、結果、大会レベルも上がることとなり、出場選手の技術の向上が今後も期待できる。また、今大会に出場した女子選手を焦点にあてたテレビ放送がされるなど、本市の情報発信にも大きく寄与することができた。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07212_01			
事業名(行目名称)		三市連携推進事業費	細事業名	製造業従事者人材育成研修事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	3市(新居浜・西条・四国中央市)の中小製造事業所で従事する工場管理者		数値	-			
	手段(どうやって)	製造現場の管理・運営の中核である工場管理者は、工場全体の動きをとらえ、バランスよく運営・管理することが大きな役割であり、幅広い知識とその応用力を持つことが強く求められている。そのため、中小機構四国本部がもつ人的資源を活用し、そういったスキルを身につける工場管理者養成研修を実施し、効率的な工場管理・運営のポイントを把握するとともに、自社工場の改善策を作成する能力を身につけ、経営者への提案・部下の指導ができる実行型の管理者養成を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	四国のものづくりの中心的役割を担う愛媛県東予地域(新居浜・西条・四国中央)が更なる連携を図りながら、地域の課題解決につながる狙いをもって、様々な専門的資源を持っている、中小機構四国本部と連携しながら、圏域の課題解決を図るための各種事業を実施する。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		499	500	500	499	○負担金補助及び交付金 500千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	499	500	500	499			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
研修受講者数			目標値	20	20	0	20	20
			実績	20	20	0	15	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
工場管理者研修については、10月以降5回に分けて行う。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
今後も四国のものづくりの中心的役割を担う愛媛県東予地域(新居浜・西条・四国中央市)で連携し事業を継続していく。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
コロナウイルスの影響によりオンラインでの研修となったが、受講者から有意義な研修であったとの声が多く上がっている。圏域の共通課題である人材育成に関し、引き続き三市で連携し、ものづくり産業を支える工場管理者の養成を図っていく。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07226_01		
事業名(行目名称)		オープンファクトリー開催事業費	細事業名	オープンファクトリー開催事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	116,052人			
	手段(どうやって)	本市の未来を担う子供たちが工作体験や工場見学を通じて、ものづくりの現場を体感することができる工場見学イベントを開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	製造業企業のイメージアップ、認知度の向上を図り、将来的にもものづくりに携わりたいという若者を増やす。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,600	1,000	1,000	996	○委託料 1,000千円	
財源	県・国支出金	412	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	1,188	1,000	1,000	996		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
イベント参加者		目標値	0	300	0	300	50
		実績	0	-	0	-	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、下期に実施することとした。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
ものづくり企業のイメージアップや地元企業の知名度向上に有用な事業であるため、今後も内容を見直ししながら継続したい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
コロナウイルスの影響もあり工場見学は見合せたが、東予ものづくり祭にて開催している空き缶コプター滞空対決を映像化したPR動画及び空き缶コプターの作り方動画を制作し、子供達にもものづくりの楽しさを知ってもらえるようPRを行った。当事業はさんさん物語の後継事業の一環として行ったものであり、3年経過したことから本事業を廃止し、他事業により製造業等のイメージアップを図る。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07012_01		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業振興資金預託金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	各金融機関に預託を行い、それを原資として中小企業等に資金融資を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	中小企業等の経営安定、合理化に資する低利な資金需要に応え、中小企業等の資金調達を円滑化する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		303,000	303,000	303,000	303,000	○貸付金 303,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	303,000	303,000	303,000	303,000		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
融資件数		目標値	180	150	75	150	150
		実績	57	173	83	193	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
中小企業等の資金調達円滑化に寄与するものであり、中間目標値達成している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県信用保証協会及び金融機関と協議を行い、事業の継続実施に向け、現状に合った預託額を設定する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和4年度はコロナ前と同程度の利用数となった令和3年度より実績が伸びる結果となった。市内中小企業者の円滑な資金調達に寄与する制度であり、融資利用状況により預託金の見直しを行いながら事業を継続して実施する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07012_02		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業設備近代化資金預託金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	各金融機関に預託を行い、それを原資として中小企業に融資を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市内中小企業の合理化と設備近代化のための低利な資金需要に応え、中小企業の資金調達の円滑化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○貸付金 250,000千円	
経費		201,000	250,000	250,000	208,000		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	201,000	250,000	250,000	208,000		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
融資件数		目標値	5	5	2	5	5
		実績	1	0	2	3	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
市内中小企業者の合理化と設備近代化を促進するもものであるが、中間値目標値達成している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県信用保証協会及び各金融機関と協議を行い、事業の継続実施に向け、現状に合った預託額を設定する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
本制度は低金利(0.11%)であり、銀行のメリットが小さくあまり推進されていなかった。そのため、金融機関との調整を行い、令和4年10月1日に金利を改定(下限0.61%)した。結果、令和4年度は3件の利用となった。市内中小企業者の設備投資を促進するため、融資利用状況により預託額の見直しを行いながら事業を継続していく。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07012_06			
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業振興資金等融資業務委託				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	融資申込み事業所からの相談、融資内容の調査確認等、融資審査事務を新居浜商工会議所に委託するもの。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	融資を必要とする事業所について、経営状況、融資資格の相談・調査確認により、的確な経営指導及び融資審査を行うこと。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,705	2,705	2,705	2,705	○委託料 2,705千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,705	2,705	2,705	2,705			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
融資件数			目標値	180	150	75	150	150
			実績	57	173	83	196	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
中小企業者の市制度融資の利用を支援するものであるが、中間目標値達成している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
商工会議所の経営指導員が市制度融資の申請受付から申請事業者の訪問調査、金融機関、信用保証協会との調整を行っており、中小企業者の円滑な資金調達を支援するため継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
令和4年度はコロナ前と同水準に戻った令和3年度より利用実績が伸びた。コロナウイルスの影響など経済情勢によって利用件数に変動があるため、令和4年度から融資利用件数が100件未満の場合には、業務委託料の変更を行うことにしている。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07012_07		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	愛媛県信用保証協会負担金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	新居浜市、愛媛県信用保証協会、金融機関との協定に基づき、市内中小企業の育成振興を図ることを目的としたこの融資制度を維持するため、愛媛県信用保証協会に対し、信用保証料減額分の補給金の負担及び代位弁済時における保証協会負担分の50%の負担をしている。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市、愛媛県信用保証協会、市内金融機関との協定に基づき、市内中小企業の育成振興を図るため、この低利な融資制度を維持していくこと。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		377	600	600	321	○負担金補助及び交付金 600千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	377	600	600	321		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
負担金の支払いにより維持される融資制度件数			目標値	2	2	2	2
			実績	2	2	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
市制度融資は、保証料率の減額など顧客メリット大きいですが、保証協会等と連携し実情に努める必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新居浜市振興資金及び緊急経営資金の市制度融資を継続するためには、本負担金が必要不可欠であり継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
市制度融資を継続していくためには本負担金が必要不可欠である。保証協会や商工会議所と連携し、融資制度に対する要望を把握しながら、中小企業の資金調達を継続支援していく。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07012_10		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業振興資金等保証料助成事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	新居浜市制度融資を利用した中小企業者で、期限内に完済した者に対し、500万円を限度に愛媛県信用保証協会に支払った保証料相当額を助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	愛媛県信用保証協会に支払う補償金相当の助成を行うことによって、市内中小企業の資金調達に係る負担軽減を図る。また、併せて低利率の金利を設定することで利用しやすい融資メニューを用意し、経営の安定に寄与する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 7,194千円	
経費		3,214	7,194	7,194	6,057		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,214	7,194	7,194	6,057		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
保証料助成利用率		目標値	90	70	70	70	70
		実績	47	48.8	45.9	50.2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
利用率低下しており、周知方法について検討する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
市制度融資を利用する市内中小企業者が融資実行時に保証協会に支払う保証料相当額を助成することは、中小企業者の負担軽減ひいては設備投資等にも繋がるため、事業継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		B:事業の進め方の改善検討				
中小企業者にとって保証料助成のメリットは大きいですが、利用率の上昇に伴い決算額が増加しているため、令和5年度から助成率の見直しを行う。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07013_01		
事業名(行目名称)		商工会議所助成費	細事業名	産業振興対策事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	商工会議所の活動に対し助成を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市産業の振興を促し、地域経済の活性化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 1,800千円	
経費		2,850	1,800	1,800	1,800		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,850	1,800	1,800	1,800		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
委員会参加人数		目標値	450	450	450	450	450
		実績	431	434	234	494	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
感染症対策を徹底しながら、委員会・部会を開催している。 新居浜市の産業振興のため、定期的に委員会・部会を開催しており、継続的な活動により産業の振興を促している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新居浜地域の産業振興に寄与している商工会議所の活動に対する補助を今後も継続して実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地元企業も多い中、地域経済の活性化を図るため、新居浜商工会議所がセミナー等の開催による地元企業の経営改善と事業基盤の強化を行い活力あるまちづくりを推進した。今後も、行政として積極的に支援する必要がある。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	07014_01	
事業名(行目名称)		中小企業経営改善費		細事業名	小規模事業経営改善補助金		
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興		
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進		担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)			数値	4977事業所	
	手段(どうやって)	商工会議所が実施する金融・経営等指導、講習会等に対し、助成を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	小規模事業者の経営の安定が図られる。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		950	950	950	950	○負担金補助及び交付金 950千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	950	950	950	950		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
経営セミナー、社員研修会等参加人数			目標値	1500	1500	1500	1500
			実績	1270	325	93	1116
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナー等の開催も感染症対策を実施している。コロナ禍の中、小規模事業所に寄り添ったセミナー等等を開催し、経営の安定を図っている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
商工会議所における小規模事業経営改善のための事業については、長引くコロナの影響をうけている市内の小規模事業者も多い中、その経営安定に資することから継続して事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を中止したセミナー等もあったが、市内多数をしめる小規模事業者への金融・経営等指導、講習会等の支援により経営の安定が図られることから、引き続き継続する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	07017_01		
事業名(行目名称)		中小企業振興対策費		細事業名	中小企業振興対策事務費			
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進		担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	商工会議所会報にチラシを折り込むなど、中小企業者へ制度の案内を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	振興制度のチラシを作成し、制度の周知を図り、利用促進に努める。さらに、平成29年度からは、中小企業助成制度全般について記載したパンフレットを作成し、より周知を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		487	480	480	448	○旅費 14千円 ○需用費 10千円 ○役務費 139千円 ○委託料 317千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	487	480	480	448			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
中小企業振興補助金の利用件数			目標値	120	120	0	120	120
			実績	176	180	0	185	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
中小企業者向けの各種支援制度をとりまとめたパンフレットを作成し、商工会議所会報への折込等、周知を行った。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
中小企業振興補助金の利用件数も増加傾向にあり、一定の効果が認められることから、継続して事業実施したい。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
中小企業振興補助金の申請件数が年々増加しており、企業応援パンフレットの作成・配布の効果があつたと評価できる。各種支援制度の利用促進を図り、市内中小企業の一層の活性化に寄与することを目指す。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	07017_02		
事業名(行目名称)		中小企業振興対策費		細事業名	中小企業振興対策事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進		担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	中小企業者等に対して、新居浜市中小企業振興条例で定める各事業毎にかかった経費の一部を補助する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	中小企業の経営の安定及び雇用の促進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		92,558	20,000	117,208	84,965	○負担金補助及び交付金 20,000千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	92,558	20,000	117,208	84,965			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
中小企業振興補助金の利用件数			目標値	120	120	60	120	120
			実績	0	185	59	185	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する					
中小企業振興条例は3年毎に内容を見直ししており、令和4年度は条例改正の年となっている。過去の申請実績などを確認しながら、事業の見直しを検討したい。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
中小企業の経営の安定化を図るため、これまでと同様に予算を要求したい。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	C: 事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
令和4年度は、185件の申請内容について、年3回の中小企業振興審査会において審査を行い、全ての案件に補助金を交付した。利用件数は増加傾向にあり、中小企業振興対策事務費で作成した企業応援パンフレットによる周知の成果を実感している。当該条例については、令和5年3月までの期限付き条例のため、内容を一部見直し、令和5年度より新たなメニューを加えた10の補助メニューにより支援を実施していく。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07039_03			
事業名(行目名称)		地場産業育成費	細事業名	中小企業新事業展開支援事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	自社製品の開発や新事業の展開を目指す企業に対して、企業訪問、ニーズ調査、相談会・セミナーの開催などを実施し、個別企業のニーズに応じた企業と市場・学術機関とを結びつける支援業務を(公財)えひめ東予産業創造センターに委託し、各種支援を充実させる。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	自社製品を持つ企業や他地域から受注することができる企業など、自立した経営ができる企業への転換を目指す中小企業に対して、企業と市場、企業と学術機関とのビジネスコーディネートなどの支援が効果的にできる機能を充実させる。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		3,515	3,516	3,516	3,515	○委託料 3,516千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,515	3,516	3,516	3,515			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
新たな取引・製品開発がなされた企業数			目標値	2	2	3	3	3
			実績	1	4	0	3	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、新たな事業展開を模索する企業が多い。継続的な支援が必要。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
新事業展開に係る支援は時間を要するが多いため、長期的な視点で継続的な支援を実施する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
コロナウイルスの影響により、新たな事業展開を模索する企業が増加しており、令和4年度においても目標値達成した。新事業展開に係る支援は時間を要するが多いため、長期的な視点で支援を継続していきたい。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07039_04			
事業名(行目名称)		地場産業育成費	細事業名	ものづくりブランド創出・支援等事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内製造事業所		数値	346事業所			
	手段(どうやって)	新居浜ものづくりブランド創出認定委員会を立ち上げ、ものづくりブランドの認定を行うとともに、販路開拓に向けたパンフレットの作成、展示会等への積極的な参加を行う。併せて、委員会が積極的にかかわりながら、新たなものづくりブランドの創出の検討を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	愛媛県等と連携し、「新居浜ものづくりブランド」と認定した製品等を重点的に支援していくことで、産業技術の集積地新居浜を全国にPRし、販路拡大・受注開拓につなげる。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		13,289	12,999	12,999	12,998	○委託料 12,999千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	13,289	12,999	12,999	12,998			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
事業による新規受注件数			目標値	6	6	3	6	6
			実績	6	2	0	6	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>今年度は、これまで2回の展示会出展支援を行い、市内企業の優れた製品のPRを実施している。ものづくりブランドについては、3件更新予定。引き続き、他市に誇れる優れた工業製品や技術力を有している新居浜ものづくりブランド認定企業の販路開拓や新たなビジネス機会の創出を支援していく必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>ものづくりブランドについては、新規登録件数が少なくなっているが、既存の登録企業・製品の魅力発信を強力に推進していく必要があるため、今後も愛媛県等と連携しながら、販路拡大に向けて事業を実施する。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>大型展示会への出展支援やものづくりブランド認定企業への定期的なフォロー等により、新規受注件数の目標を達成した。今後も愛媛県等と連携し、産業技術の集積地新居浜を全国にPRし、拡大・受注開拓に努めたい。</p>								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07185_01			
事業名(行目名称)		ものづくり産業振興推進費	細事業名	ものづくり産業振興推進費				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	3市(新居浜・西条・四国中央)の協議会事業参加企業		数値	96社			
	手段(どうやって)	県、新居浜市、西条市、四国中央市、新居浜高専、関係機関等からなる協議会を設置するとともに、協議会事業として、学術機関とものづくり産業界等との関係を密にする各種事業を実施する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	それぞれ単独では実施、解決できない地域の共通課題等に対して、各構成団体等が、情報交換や意見調整とともに、連携して事業に取り組むことで、地域ものづくり産業の振興を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		600	600	600	600	○負担金補助及び交付金 600千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	600	600	600	600			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
事業参加企業数(延べ)			目標値	60	80	100	100	100
			実績	79	96	96	97	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
若手の高専OB・OGIによる情報発信や交流会、四国内の高専教員と企業との意見交換会、ものづくりに携わる企業での就業体験等を事業計画に沿いながら進めている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
中小ものづくり企業に意識が向きにくい現状を打開するため、管内ものづくり産業の情報発信等を行い、現役高専生に管内ものづくり企業の就職先としての魅力を発見してもらい就業促進することを目的とし、事業を実施する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
企業が自社を積極的にPRできる場を提供し、優秀な人材の確保につなげ、また、ものづくり産業の振興・若者の定着・地域の活性化を促進するため、来年度も引き続き事業を進めることが適当である。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07224_01		
事業名(行目名称)		創造型研究開発支援事業費	細事業名	新居浜市創造型研究開発支援事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	大学・公設試等と連携・協力して独創的な研究開発(大学・公設試等との連携・協力内容は、共同研究、委託研究または技術指導等とする。)を実施する中小企業者に対して、必要な経費について補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域の牽引役となる企業や新事業の創出を図り、市内産業の活性化に寄与する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,214	6,894	6,894	4,465	○委託料 1,894千円 ○負担金補助及び交付金 5,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,214	6,894	6,894	4,465		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
応募件数/年度		目標値	2	2	2	2	2
		実績	3	4	1	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
研究開発期間を2年度間として事業実施中である。研究開発のための支援として、今後も重点的に支援を行っていく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
本事業は2か年に渡って実施する事業のため、昨年度同様、2年度間の補助上限額500万円(令和5年度採択分)を次年度当初予算として計上する方針。ただし、他の補助事業と併せて補助制度の見直しの検討を予定しているため、研究開発を支援する目的は変わらないが、事業名、補助金額等については変更の可能性あり。令和4年度採択事業者の2年度目補助金額(上限額)については、令和5年3月の確定後に決定するため繰越対応としたい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
令和4年度においては、1社の事業を採択し、研究開発費の一部を補助するという形で支援することができた。 令和5年度については、補助制度の一部見直しを行い、「新居浜市新製品・新技術開発支援事業」という形で、最大2年度間、補助上限300万円の補助を新たに実施。ただし、令和4年度の採択事業については、繰越明許予算にて、2年度目事業の補助を実施する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07227_02		
事業名(行目名称)		先進的技術実証支援事業費	細事業名	先進的技術実証支援事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	第四次産業革命関連技術等の先進的な技術を活用した新事業の実証に対する補助金を設置し、市内における実証を促進する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	次世代産業基盤となりうる新事業の創出を促進し、スマートシティの実現に向けた取り組みを加速する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 2,000千円	
経費		2,216	2,000	2,000	1,000		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,216	2,000	2,000	1,000		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
先進的技術実証支援事業補助金の利用件数		目標値	2	3	2	2	0
		実績	2	3	1	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	低い	有効性	低い	効率性	低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
<p>今年度、1件を採択。先進的な技術を用いた実証案件の創出は難しい状況であり、事業の廃止や他事業との統廃合等により、有効な支援策を検討していく必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
<p>先進的な技術を用いた実証を支援するための補助だが、趣旨にマッチしない案件が多くみられる。先進技術を用いていけば良いというものではなく、先進的な技術の組み合わせ等々により、新事業の創出、市内産業の活性化を目指したい。事業規模、事業期間の短さ、先進的な技術といわれる技術の制度創設当初との位置づけの変化等々の理由により、他事業との統合もしくは廃止を予定。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
<p>令和4年度においては、1件の案件を採択し、補助金を交付した。 事中評価時の方針のとおり、他事業との統合により、本事業については廃止する。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07247_01		
事業名(行目名称)		グリーンイノベーション振興費	細事業名	グリーンイノベーション振興事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業所		
	手段(どうやって)	2050年のカーボンニュートラル社会の実現を加速するため、脱炭素化に寄与する新技術の社会実装を促進するグリーンイノベーションを推進するため、協議会の開催や、カーボンニュートラルの実現に資する関連技術に取り組む地域産業の振興、低炭素社会を構築すべき地域振興の検討を行うとともに、グリーンイノベーションに関するセミナーを開催し、地域企業及び市民に対して啓発を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	グリーンイノベーションの取組を推進することにより、地域ものづくり企業の競争力の強化、カーボンニュートラルの実現に資するエネルギー関連産業の創出・振興を推進する。また、脱炭素化に寄与する関連設備の導入を検討することにより低炭素で環境調和型のまちづくりを推進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	733	733	128		
財源	県・国支出金	0	0	0	0	○報償費 60千円 ○旅費 655千円 ○需用費 18千円	
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	733	733	128		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
新分野進出検討企業		目標値	0	2	2	2	2
		実績	0	1	1	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
グリーンイノベーションを推進し、市民や企業への啓発・機運醸成を図るため、11月12日から20日に開催予定の「東予ものづくり祭」にて、専用のブースを設置し、普及啓発活動を実施する予定としている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
2050年カーボンニュートラル達成に向け、社会全体のグリーンイノベーションに対する機運が高まっている。市内企業についても、多くが脱炭素に向けた取組を実施しており、そういった企業の状況を把握しながら、カーボンニュートラルの取組推進に係る普及啓発・機運醸成を図る取組を継続する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
11月に開催された東予ものづくり祭において、掲示や配布物による普及啓発を実施した。また、1月には「ニイハマ省エネセミナー」を開催し、講師の先生から脱炭素化の取組方法や省エネ活動の見える化について説明、紹介いただくことで、企業の脱炭素に向けた活動を促進するきっかけ作りの場を提供した。2050年カーボンニュートラル達成に向け、社会全体のグリーンイノベーションに対する機運が高まっている。市内企業についても、多くが脱炭素に向けた取組を実施しており、そういった企業の状況を聞きながら、カーボンニュートラル取組推進に係る普及啓発・機運醸成を図る取組を継続していく必要がある。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	07247_02	
事業名(行目名称)		グリーンイノベーション振興費		細事業名	産業・環境共生型設備導入支援補助金		
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興		
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進		担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業		
	手段(どうやって)	2050年のカーボンニュートラル社会の実現を加速するため市内中小企業のエネルギー利用の最適化を推進し、脱炭素化に寄与する省エネ・再エネ設備の導入に要する経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市内中小企業の脱炭素化の取組を推進することにより、競争力強化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	5,500	5,500	3,317	○負担金補助及び交付金 5,500千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	5,500	5,500	3,317		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
補助金の利用件数		目標値	0	5	5	5	5
		実績	0	0	3	4	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>これまでに、3件の利用実績あり。問合せが多く、省エネ・脱炭素活動に対する機運の高まりを感じられる。当該補助金を活用した企業については、自社の電気使用量に占める再生可能エネルギー率が大きく向上するなど、企業の省エネ・脱炭素活動を後押しとなっている。当該補助制度は、新居浜市SDGs推進企業登録企業の省エネ・脱炭素活動を加速させることが目的であるものの、市内企業の機運の高まりから課補助金活用のための登録が発生する可能性がある点は今後の課題となっている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>制度に関する問合せは増加傾向であり、来年度以降も燃料高・物価高の影響は引き続きとみられており企業の省エネについての関心は強い状態を維持されるものと推測されるため、引き続き事業を継続していく。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>省エネに関心のある事業者は増加しており、問い合わせが非常に多くだけでなく、申請数も順調に増加し、今後もより多くの申請が予想される。一方で、他課室が国の交付金を利用して類似事業を実施する予定との情報があり、状況が変わる可能性があるため、動向を注視しながら効率的な事業を実施できるよう検討する。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07257_01		
事業名(行目名称)		東予テクノパーク環境整備事業	細事業名	東予テクノパーク環境整備事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	東予テクノパーク給水ポンプ	数値	1			
	手段(どうやって)	東予テクノパーク給水ポンプ設備更新工事					
	目的(どんな状態にしたいのか)	愛媛県総合科学博物館及びえひめ東予産業創造センターへの安定供給					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○工事請負費 10,417千円	
経費			10,417	10,417	9,537		
財源	県・国支出金		10,000	10,000	9,136		
	地方債		0	0	0		
	その他		417	417	401		
	一般財源		0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
工事完了		目標値			-	1	-
		実績			-	1	-
V 事中評価							
評価視点	妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等	事業の方向	現状のまま維持する					
令和4年8月に工事請負契約を締結、令和4年2月10日までに工事完了する予定。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)	予算の方向	休止・廃止					
令和4年度中に事業完了予定のため。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	D:事業の統合・休廃止を検討					
一部部品の納品が遅れたため工期が少し伸びたが、工事完了済。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	07239_01	
事業名(行目名称)		新居浜市IoT推進ラボ実施事業費		細事業名	新居浜市IoT推進ラボ実施事業		
総合 計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興		
	基本計画	中小企業の経営体質の強化と企業価値の向上		担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	市内事業所(民間)			数値	4977事業所	
	手 段 (どうやって)	企業のIT利用の推進、機運醸成、企業間ネットワークの拡大、オープンイノベーションの促進を図るため産学官金連携により設置した「新居浜市IoT推進ラボ」の事務局であるえひめ東予産業振興センターに、市内企業のDXに向けた個社支援、支援体制の構築などを委託する。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	市内企業のDXに向けた機運醸成、取組の促進を図り、新事業展開、持続的な事業経営につなげる。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			8,500	8,500	8,500	○委託料 8,500千円	
財 源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		8,500	8,500	8,500		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
個社支援件数		目標値			5	5	3
		実績			5	5	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
個社支援を含め、実施する事業内容については、時流をとらえ、随時見直す必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
企業のDXに向けた取組は、中長期的な課題であり、一定期間は行政による支援が必要であると思われるため、必要に応じた支援を継続していく。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
市内中小企業5社に対し、DX促進に向けた個社支援を実施したほか、デジタル化促進に係るセミナー開催など、企業の生産性向上に向けた支援を実施した。企業のDXに向けた取組は中長期的な課題であり、引き続きセミナー、補助金といったツールを用いて支援を実施していく。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07018_01			
事業名(行目名称)		企業立地促進対策費	細事業名	企業立地促進条例に基づく補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	企業誘致及び立地の促進	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内へ設備投資を行う企業		数値	-			
	手段(どうやって)	対象事業に対し、補助金を交付する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市外企業の新規立地を促進し、既存企業の市内への投資を促すと共に雇用の継続及び拡大を図り、経済の活性化を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 298,138千円		
経費		618,123	298,138	425,485	425,246			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	31,957	0	0	30,136			
	一般財源	586,166	298,138	425,485	395,110			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
補助事業に伴う新規雇用従業員			目標値	10	10	10	10	15
			実績	42	19	0	20	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
条例は令和5年3月31日までの3年間の時限立法であることから、過去3年間の運用で見つかった課題並びに脱炭素等の時代の流れに則した奨励制度の創設等に向け、見直しを進める。補助金(立地企業への奨励金)が将来的に本市の産業並びに経済の発展につながるよう適切なタイミングでの確な補助を打てるよう改正のための準備を進めている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
本市においても2050年カーボンニュートラル実現に向けて大企業のみならず中小企業においても新たな設備投資の動きが見られる。特に、LNGや電気自動車の普及に向けた世界的な動きが加速している中での二次電池産業への大型設備投資による奨励案件が相次いでおり、年度の交付上限額(1億円)の見直し等、予算規模の拡大は必至である。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和4年度については、住友各社の案件が無かったにも関わらず、20名の新規雇用があったことは評価できる。令和5年度以降は住友各社の大型案件が控えているため、更なる新規雇用が期待できる。令和5年度の条例改正により脱炭素化に対する投資やICT関連の立地に対する投資について制度を拡充したことから、本市の産業並びに経済の発展につながるよう活用を促進していく。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07018_02		
事業名(行目名称)		企業立地促進対策費	細事業名	企業立地促進法関係事業負担金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	企業誘致及び立地の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全国の企業	数値	-			
	手段(どうやって)	愛媛県地域産業活性化協議会への負担金の支出					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市企業立地促進奨励金制度等により、新規投資などへの支援による企業立地を促進しているが、愛媛県地域産業活性化協議会事業を活用し、さらなる企業立地の支援拡充を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		49	83	83	82	○負担金補助及び交付金 83千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	49	83	83	82		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
協議会事業の活用		目標値	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
愛媛県地域産業活性化協議会として東京での企業立地ミーティングが開催された。協議会においては、県外ICT企業等のサテライトオフィス誘致を推進する施策に重点を置いて取り組んでいるが、本市においてはまだ県外企業とのマッチングには成功していない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
県内全市町が参画し、企業立地や事業高度化を促進する協議会であるため、引き続き協議会に参画するとともに、協議会事業を通じて本市が進める企業誘致施策の周知を図る。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
協議会に参画することで、愛媛県や他市町との情報共有や連携した企業立地促進が図れるため、引き続き参画していく。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07018_04		
事業名(行目名称)		企業立地促進対策費	細事業名	ICT企業等誘致事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	企業誘致及び立地の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全国の企業		数値	-		
	手段(どうやって)	首都圏等での誘致活動により企業誘致を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	ICT企業を誘致することにより、若者の地元定着、人材の流入を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			400	400	0	○旅費 400千円	
財源	県・国支出金	0	200	200	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		200	200	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
視察ツアー参加企業数		目標値	4	0	1	1	0
		実績	4	1	0	0	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや低い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	統合する				
最終的に「ICT企業を誘致」する目標に変わりはないものの、その手段としては、企業誘致に繋げるまでのステップとしてビジネスマッチングやサテライトオフィスの誘致を進める「サテライトオフィス活用推進事業」を実施していることから、事業を統合することで、本事業は廃止する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
廃止するため予算要求なし。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	D:事業の統合・休廃止を検討				
サテライトオフィス活用推進事業によりICT企業を誘致する事業を行っており、そちらで体験ツアーを実施したため、本事業による視察ツアーは行っていない。なお、令和5年度以降はサテライトオフィス活用推進事業に統合して体験ツアーの実施を行う。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	07251_01	
事業名(行目名称)		サテライトオフィス活用推進事業費		細事業名	サテライトオフィス活用推進事業		
総合 計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興		
	基本計画	企業誘致及び立地の促進		担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	全国の企業			数値	-	
	手 段 (どうやって)	お試しテレワーク支援やビジネスマッチングの支援、また、ビジネスマッチング成立後には、個別プロジェクトや企業進出に向けた支援を行う。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	関係人口の増加と将来的には企業のサテライトオフィス進出を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,123	3,300	6,300	5,026	○委託料 6,300千円 (えひめの未来チャレンジ支援事業費補助金3,000千円含む)	
財 源	県・国支出金	1,061	0	3,000	2,475		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,062	3,300	3,300	2,551		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
			目標値		0	1	2
			実績		0	0	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>当初の想定より進捗が遅れているものの、本市が呼び込みたいICT関連企業へ直接的に発信するPR動画の作成を進めている。動画の完成時期によっては、年度内に想定している事業を全て完了させることが出来ないかもしれないが、元々複数年に渡り段階的に進めていく事業計画のため、長期的な視野を持って事業を進める。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>令和4年度は、えひめの未来チャレンジ支援事業費補助金の採択を受け、6,300千円の事業費で実施予定だが、翌年度は4,000千円での事業を予定している。事業費全体は縮小するが、一般財源の予算は増額を要望しており、本市でのビジネスに興味を示してくれる企業へのお試しテレワーク支援等の事業を予定している。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		B:事業の進め方の改善検討				
<p>お試しサテライトオフィスの体験ツアーの実施や新居浜市への進出を促すPR動画を作成したが、当該事業により外部から進出してきた企業はなかった。令和5年度はお試しサテライトオフィス体験ツアーの実施だけでなく、実際に誘致につながるような事業内容となるよう検討する。</p>							